



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田信彦
(氏名) 吉田裕
配当支払開始予定日

TEL 06-6208-3971
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,721	7.0	808	38.2	879	35.3	565	34.0
27年3月期	7,216	—	585	—	649	—	422	—

(注) 包括利益 28年3月期 444百万円 (△35.1%) 27年3月期 685百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 93.47	円 銭 —	% 10.8	% 9.5	% 10.5
27年3月期	67.72	67.35	8.5	7.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 1百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 9,574	百万円 5,252	% 54.9	円 銭 877.13
27年3月期	9,018	5,196	57.6	830.85

(参考) 自己資本 28年3月期 5,252百万円 27年3月期 5,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 695	百万円 △364	百万円 △276	百万円 1,029
27年3月期	444	△150	△312	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 25.00	百万円 156	% 36.9	% 3.0
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	209	37.5	4.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		31.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.8	215	10.1	240	0.2	160	2.1	26.72
通期	8,000	3.6	850	5.1	870	△1.0	580	2.6	96.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,440,450 株	27年3月期	6,440,450 株
② 期末自己株式数	28年3月期	451,686 株	27年3月期	191,172 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,050,496 株	27年3月期	6,232,819 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
品目別売上・受注高	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、上期は、円安を背景に輸出企業の収益改善やインバウンド特需による内需の回復などが見られましたが、下期に入ると、中国や新興国経済の減速や米国の利上げなどが経済の先行きに不透明な影を落としました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は底堅く、年度末に向けて主力の定量ポンプを中心に、受注は国内外ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億21百万円（前期比7.0%増）と2期連続で最高値を更新しました。

利益面につきましても、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」をはじめとした高付加価値商品の構成比率が上昇したことで売上総利益率が改善したため増益となりました。営業利益8億8百万円（前期比38.2%増）、営業外収益の助成金収入や投資有価証券運用益を加え、経常利益8億79百万円（前期比35.3%増）、親会社株式に帰属する当期純利益5億65百万円（前期比34.0%増）とこちらも過去最高益となりました。

品目別販売実績は、以下のとおりであります。

<定量ポンプ>

国内市場では、バラスト水処理装置向けポンプの大幅な伸びに加えて、排水処理プラント等の環境関連設備向けの需要が伸び、売上を伸ばしました。

ケミカル・電子材料ユーザー及びその設備メーカー向けは、精密塗工設備や精密分散設備の増強ニーズを追い風に、高付加価値商品である「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」や、その技術をコアにした「スムーズフローシステム」が好調に推移しました。

また、前期から注力してきた滅菌・殺菌市場では、小型ソレノイドポンプ、タンクユニットをはじめ、汎用ポンプもその成果が現れて売上を伸ばし、空調・ボイラー向けでの伸びも併せて、国内業績をけん引いたしました。

海外市場では、韓国向けに「スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)」が前期に引き続き大口物件を受注したほか、東南アジアが好調でした。

2015年6月にはドイツフランクフルトで開催された世界最大の化学プラントショー「ACHEMA2015」に出展し、ヨーロッパ市場のマーケティングを行い、新発売のスムーズフローポンプ「Qシリーズ」と次世代スムーズフローポンプ「XPLシリーズ」を紹介しました。お客様の反応も良く、海外市場への広がりを期待させる展示会となりました。また、小型ポンプは価格改定を進め、利益率の改善に貢献しました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、43億23百万円（前期比6.3%増）となりました。

<ケミカル移送ポンプ>

前期に売上を落としていた「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、製鉄会社向け補修・更新需要及び海外製鉄プラント向けでの業績を回復したほか、大型スラリーポンプなど、ニーズに対応した提案型製品を中心に売上を伸ばしました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、6億58百万円（前期比12.7%増）となりました。

<計測機器・装置>

滅菌・殺菌市場向けに残留塩素計が伸びたほか、空調・ボイラー向け装置の実績も売上増に寄与しました。前期苦戦していた「スムーズフローシステム」も国内外の電子材料製造プロセス向けに大口物件を受注したほか、環境関連設備では、顧客ニーズを捉え、省力化・省スペース化・中和反応の高速安定化提案を推進した結果、管内連続PH中和システム等の売上を伸ばしました。

また、スムーズフロー技術を駆使した「超臨界二酸化炭素供給装置」が、市場の開発ニーズにマッチングし、売上に貢献しました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、13億61百万円（前期比13.7%増）となりました。

<流体機器>

プラント向けは伸びましたが、ケミカル市場向けで減少したため、流体機器全体では、横ばいとなりました。

以上の結果、流体機器の売上高は、5億11百万円（前期比1.9%増）となりました。

<ケミカルタンク>

滅菌・殺菌分野に小型のPEタンク等が売上を伸ばしましたが、前期好業績の要因であった、電子材料向けステンレスタンク等の大口物件の反動減から、全体として売上を落としました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億48百万円（前期比4.1%減）となりました。

<その他>

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれています。

その他の売上高は、3億18百万円（前期比8.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成29年3月期）の経済環境は、引き続き、中国をはじめとする新興国経済の停滞と、円高や原油価格の低迷などにより、関連する企業の業績悪化等がみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような状況ながら、当社グループにおきましては、バラスト水処理ユニット向けポンプが引き続き伸びる見通しに加え、滅菌・殺菌分野向けポンプの需要の底堅さなどから、次期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

連結売上高	8,000百万円	（前期比	3.6%増）
連結営業利益	850百万円	（前期比	5.1%増）
連結経常利益	870百万円	（前期比	△1.0%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	580百万円	（前期比	2.6%増）

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し、95億74百万円となりました。

流動資産は5億2百万円増加し、56億29百万円となりました。主な増加内訳は、現金及び預金の増加29百万円、売上債権の増加3億52百万円、棚卸資産の増加90百万円であります。

固定資産は54百万円増加し、39億45百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加95百万円、無形固定資産の増加38百万円、投資その他の資産の減少80百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、43億21百万円となりました。

流動負債は7億25百万円増加し、32億22百万円となりました。主な増加内訳は、仕入債務の増加1億95百万円、短期借入金の増加3億97百万円、未払法人税の増加1億40百万円であります。

固定負債は2億24百万円減少し、10億99百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少2億85百万円、退職給付に係る負債の増加63百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、52億52百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益5億65百万円から配当金1億53百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加4億11百万円、自己株式の取得等による2億23百万円の減少、その他有価証券評価差額金の減少88百万円、退職給付に係る調整累計額の減少32百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は54.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、10億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億51百万円増加し、6億95百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億67百万円、減価償却費2億2百万円、仕入債務の増加1億95百万円による資金の増加及び売上債権の増加3億52百万円、たな卸資産の増加90百万円、法人税等の支払1億81百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて2億13百万円支出が増加し3億64百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億6百万円、無形固定資産の取得90百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて36百万円支出が減少し、2億76百万円の支出となりました。これは主に、借入金の増加1億12百万円、自己株式の売却30百万円による資金の増加と自己株式の取得による支出2億64百万円、配当金の支払1億53百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	57.6%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	58.3%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.71年	1.25年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.29	66.68

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用するとともに、業績及び収益に対応した配当の実施により、株主各位へ利益還元してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金25円（記念配当5円）とし、中間配当金10円と合わせて1株当たり年間配当金35円（前期に対して10円の増配）を株主総会に付議する予定にしております。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金20円とし、年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 品質保証

品質システムISO9001の認証を取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、業績及び財政状態並びに社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

輸出入の一部を外貨建てで決済しております。将来の為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の為替変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 有価証券の時価変動リスク

価格変動のある有価証券を有しております。過度の時価の下落による有価証券評価損の計上等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 天災によるリスク

製品の生産工場は第1、第2工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起り、業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

⑨ 海外事業展開のリスク

米国及び韓国に販売拠点を展開しておりますが、予期しない法令・税制の変更、政治変動、戦争・テロなど不可避のリスクを内在しております。当該リスクを最小限にするために十分な対策を講じてまいりますが、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、業績に影響がおよぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社タクミナ)及び子会社2社、関連会社1社より構成されており、主に定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造及び販売を行っており、環境保全、水処理、ケミカル、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

<定量ポンプ>

スムーズフローポンプ(高精度ダイヤフラムポンプ)、ソレノイド駆動式定量ポンプ、モーター駆動式定量ポンプ等
 (注) 定量ポンプとはダイヤフラム(隔膜)やプランジヤ(ピストン)が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

<ケミカル移送ポンプ>

ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等
 (注) ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品・原料等を短時間で大量に移送するポンプです。

<計測機器・装置>

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、サラファイン(弱酸性次亜水生成装置)、超臨界二酸化炭素供給装置等

<流体機器>

連続混合装置、スタティックミキサー(静止型混合器)、攪拌機等

(注) 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置及び静止型混合器やその応用製品等でありま

す。

<ケミカルタンク>

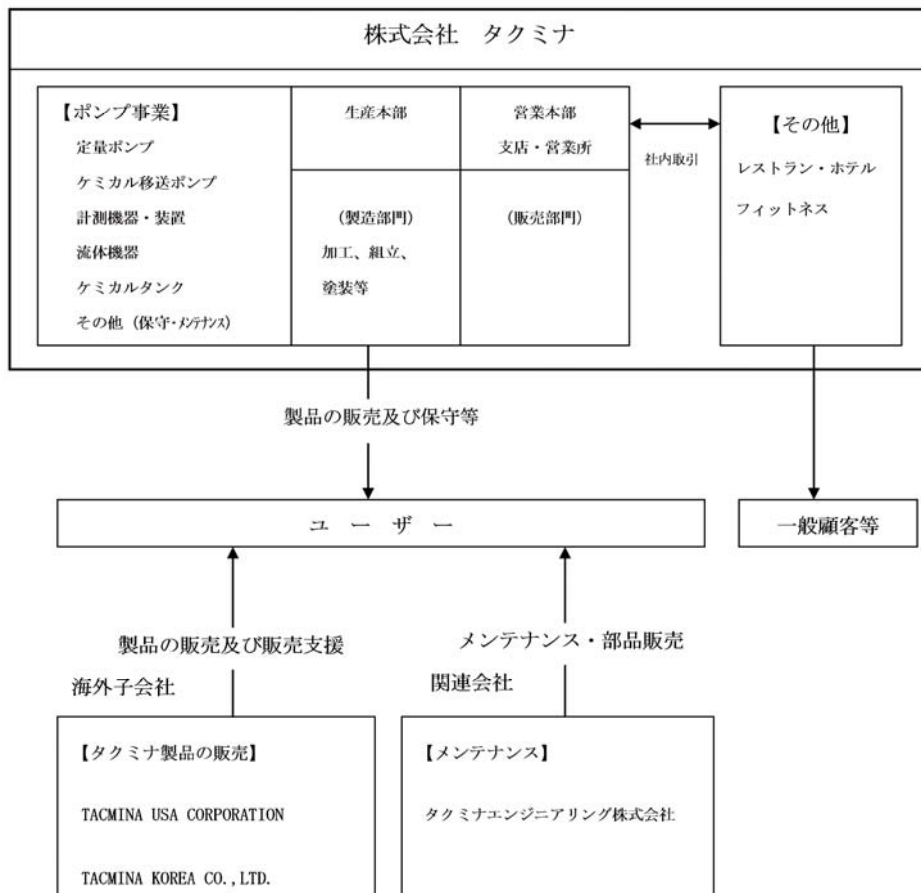
PEタンク、PVCタンク

<その他>

保守・メンテナンス、ウェルネス事業部(レストラン・ホテル、フィットネス)等

当社では、仕入先より原材料及び部品の調達を行い、生産本部(工場)にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を実施した後に得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、＜企業理念＞で『常にお客様の立場で物事を考え、個性豊かな人間と、独創的な技術で世界に役立つ』と顧客第一の立場を鮮明にし、また＜タクミナの使命＞として、あらゆる産業の液体を高精度・高効率に送るポンプのメーカーであること、殺菌をはじめとするポンプの応用技術で水と環境の分野に安全と安心を提供することなど、「事業領域」をより明確に打ち出しております。

この方針のもと、お客様の満足度の高い製品・サービスが提供できる企業を実現し、ポンプのメーカーとしてサステナブルな（持続性のある）社会にとってなくてはならない企業として世界貢献を果たし、ステークホルダーとの共存共栄を続けられる企業を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標としてROE（株主資本純利益率）及び総資産経常利益率を活用しております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、企業価値の一層の向上を目指していきます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成26年4月からスタートしました中期計画では、「精密ポンプのリーディング・カンパニー」を目指して、さらなる技術の発展に心掛け、既存の市場に加えて新しい柱となる市場開拓に注力してまいります。また、お客様から一層の安心感、信頼感を持って頂けるよう、ユーザー本位の経営理念を基に活動を行ないます。

具体的な経営戦略としては、以下の3項目に取り組みます。

① 柱となる市場の開拓強化

当社グループは、「スムーズフローポンプ（高精密ダイヤフラムポンプ）」単品及び装置を足掛かりに、ケミカル・素材等の分野を柱となる市場に育てることを目指しております。ケミカル・素材市場の中でも独自のポジションを築きつつある電池や塗工の分野に対しては、より一層の陣容・戦術強化をはかり、認知活動を推進します。また、国内外ともに水インフラへの需要が高まるなか、「水の殺菌・滅菌」、「環境保全・水処理」といった既存市場についても、一層の資源投入と新たな商品開発・提案を行い、ユーザーの開拓を目指してまいります。

② 海外営業の強化

製造業の海外移転化や新興国の経済成長など海外市場の位置づけは、ますます高まっております。当社では、海外市場向け製品や海外規格対応品の開発などを積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ない世界トップレベルのユニークな製品により、海外における市場・売上の拡大とブランド確立を目指しております。米国子会社及び韓国子会社を中心に販売ネットワークの整備及び見直しなどを実施してまいります。

③ 基礎研究・製品開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携をさらに強化し、国内はもとより世界の中での独創的な商品づくりを目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

① マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社グループの活動に興味を持って頂き、当社グループの技術・製品について、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、「お客様の立場に立って考える」という観点から当社グループ全体を挙げてマーケティング体制の整備を行い、お客様と共同で課題解決に取り組むなど、ユーザーニーズの収集活動を強化してまいります。

また、「わかりやすい」情報発信（移動型研修施設「ポンプ道場」・ショールーム型研修施設「タクトスペース」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝・展示会など）に注力してまいります。

② ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、ケミカル・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、水処理・滅菌などの従来市場とともに新用途・新市場への展開をはかります。

③ コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

④ 海外売上比率の向上

市場のグローバル化の進展に伴い、海外のお客様に対しても、水の安全・安心の提供やさまざまな産業での理想的な液体移送の実現など、当社が貢献できるフィールドが増加しております。そのため、海外各地の情報収集、ユーザーニーズの把握や製品の認知度向上をはかるとともに、各地域の代理店に対する販売支援活動の強化を行い、海外売上比率の向上につとめます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社のIFRS適用についての動向を踏まえたうえで、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,559	1,103,517
受取手形及び売掛金	3,338,274	3,690,960
商品及び製品	49,192	75,445
仕掛品	1,374	1,069
原材料及び貯蔵品	537,936	602,380
繰延税金資産	93,282	113,376
その他	35,809	45,216
貸倒引当金	△2,671	△2,953
流動資産合計	5,126,757	5,629,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,711	1,277,044
機械装置及び運搬具(純額)	135,303	125,117
土地	602,286	602,286
その他(純額)	150,147	123,467
有形固定資産合計	2,032,448	2,127,916
無形固定資産	119,884	158,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,086	1,245,002
繰延税金資産	4,914	68,282
退職給付に係る資産	64,613	58,411
その他	278,676	287,287
貸倒引当金	△141	△142
投資その他の資産合計	1,739,148	1,658,841
固定資産合計	3,891,482	3,945,610
資産合計	9,018,240	9,574,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,487	1,737,325
短期借入金	237,112	634,581
未払法人税等	91,970	232,967
賞与引当金	208,401	236,000
その他	418,509	381,651
流動負債合計	2,497,480	3,222,525
固定負債		
長期借入金	522,274	237,090
再評価に係る繰延税金負債	28,132	26,734
退職給付に係る負債	570,715	634,212
その他	202,924	201,122
固定負債合計	1,324,047	1,099,160
負債合計	3,821,528	4,321,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	734,359	730,598
利益剰余金	3,259,770	3,668,840
自己株式	△95,721	△319,518
株主資本合計	4,791,407	4,972,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,408	317,861
土地再評価差額金	333	1,731
為替換算調整勘定	30,384	28,865
退職給付に係る調整累計額	△36,330	△68,441
その他の包括利益累計額合計	400,795	280,017
新株予約権	4,508	-
純資産合計	5,196,712	5,252,936
負債純資産合計	9,018,240	9,574,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,216,414	7,721,648
売上原価	4,287,873	4,549,333
売上総利益	2,928,540	3,172,315
販売費及び一般管理費	2,343,492	2,363,547
営業利益	585,048	808,767
営業外収益		
受取利息	11,913	13,292
受取配当金	10,608	13,128
投資有価証券売却益	3,255	-
投資有価証券運用益	19,164	18,520
持分法による投資利益	1,349	2,924
保険返戻金	-	16,650
助成金収入	16,283	18,284
為替差益	6,700	-
その他	10,855	7,089
営業外収益合計	80,131	89,889
営業外費用		
支払利息	9,753	10,212
売上割引	5,107	6,265
為替差損	-	1,680
その他	658	1,420
営業外費用合計	15,520	19,578
経常利益	649,659	879,079
特別損失		
固定資産除却損	-	11,940
税金等調整前当期純利益	649,659	867,138
法人税、住民税及び事業税	199,536	319,289
法人税等調整額	28,018	△17,676
法人税等合計	227,555	301,612
当期純利益	422,104	565,526
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	422,104	565,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	422,104	565,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,326	△88,546
土地再評価差額金	2,708	1,397
為替換算調整勘定	25,883	△1,519
退職給付に係る調整額	2,351	△32,111
その他の包括利益合計	263,270	△120,778
包括利益	685,375	444,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,375	444,747
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	733,327	2,947,246	△107,048	4,466,524
会計方針の変更による 累積的影響額			96,066		96,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	892,998	733,327	3,043,313	△107,048	4,562,591
当期変動額					
剰余金の配当			△205,647		△205,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			422,104		422,104
自己株式の取得				△207	△207
自己株式の処分		1,032		11,533	12,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,032	216,457	11,326	228,816
当期末残高	892,998	734,359	3,259,770	△95,721	4,791,407

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	174,081	△2,374	4,500	△38,681	137,525	5,865	4,609,915
会計方針の変更による 累積的影響額							96,066
会計方針の変更を反映し た当期首残高	174,081	△2,374	4,500	△38,681	137,525	5,865	4,705,981
当期変動額							
剰余金の配当							△205,647
親会社株主に帰属する 当期純利益							422,104
自己株式の取得							△207
自己株式の処分							12,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	232,326	2,708	25,883	2,351	263,270	△1,357	261,913
当期変動額合計	232,326	2,708	25,883	2,351	263,270	△1,357	490,730
当期末残高	406,408	333	30,384	△36,330	400,795	4,508	5,196,712

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	734,359	3,259,770	△95,721	4,791,407
当期変動額					
剰余金の配当			△153,717		△153,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			565,526		565,526
自己株式の取得				△264,405	△264,405
自己株式の処分		△6,499		40,608	34,108
自己株式処分差損の振替		2,738	△2,738		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,760	409,070	△223,797	181,511
当期末残高	892,998	730,598	3,668,840	△319,518	4,972,919

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	406,408	333	30,384	△36,330	400,795	4,508	5,196,712
当期変動額							
剰余金の配当							△153,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							565,526
自己株式の取得							△264,405
自己株式の処分							34,108
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△88,546	1,397	△1,519	△32,111	△120,778	△4,508	△125,287
当期変動額合計	△88,546	1,397	△1,519	△32,111	△120,778	△4,508	56,224
当期末残高	317,861	1,731	28,865	△68,441	280,017	-	5,252,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,659	867,138
減価償却費	191,056	202,606
固定資産除却損	—	11,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△954	281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,401	27,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,592	18,462
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,613	6,202
受取利息及び受取配当金	△22,522	△26,421
支払利息	9,753	10,212
為替差損益 (△は益)	118	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,255	—
投資有価証券運用益	△19,164	△18,520
持分法による投資損益 (△は益)	△1,349	△2,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,041	△352,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,898	△90,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,977	195,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,657	△24,819
その他	△660	37,155
小計	711,756	861,643
利息及び配当金の受取額	21,627	26,430
利息の支払額	△9,596	△10,437
法人税等の支払額	△279,598	△181,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,188	695,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,300	△117,300
定期預金の払戻による収入	105,300	129,300
有形固定資産の取得による支出	△169,054	△306,609
無形固定資産の取得による支出	△24,006	△90,110
投資有価証券の取得による支出	△1,949	△2,314
投資有価証券の売却による収入	4,824	—
投資事業組合からの分配による収入	50,700	27,780
その他	636	△4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,849	△364,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	490,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△490,000
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△77,112	△97,714
自己株式の取得による支出	—	△264,214
自己株式の売却による収入	11,365	30,848
配当金の支払額	△205,273	△153,722
その他	△1,801	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,821	△276,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,000	△1,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,518	53,958
現金及び現金同等物の期首残高	971,740	975,259
現金及び現金同等物の期末残高	975,259	1,029,217

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	830円85銭	877円13銭
1株当たり当期純利益金額	67円72銭	93円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円35銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,104	565,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	422,104	565,526
期中平均株式数(株)	6,232,819	6,050,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,879	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

品目別売上・受注高

(1)売上高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	4,067	56.4	4,323	56.0	256	6.3
ケミカル移送ポンプ	584	8.1	658	8.5	74	12.7
計測機器・装置	1,198	16.6	1,361	17.7	163	13.7
流体機器	501	6.9	511	6.6	9	1.9
ケミカルタンク	571	7.9	548	7.1	△23	△4.1
その他	293	4.1	318	4.1	24	8.4
合計	7,216	100.0	7,721	100.0	505	7.0
(うち輸出)	(641)	(8.9)	(622)	(8.1)	(△19)	(△3.0)

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		%		%		%	
受注高	定量ポンプ	4,118	56.3	4,357	56.1	238	5.8
	ケミカル移送ポンプ	612	8.3	624	8.0	12	2.0
	計測機器・装置	1,234	16.9	1,380	17.8	146	11.9
	流体機器	519	7.1	539	6.9	19	3.8
	ケミカルタンク	539	7.4	550	7.1	11	2.1
	その他	293	4.0	322	4.1	28	9.8
	合計	7,317	100.0	7,774	100.0	456	6.2
(うち輸出)	(688)	(9.4)	(569)	(7.3)	(△119)	(△17.4)	
受注残高	定量ポンプ	241	48.7	274	50.1	33	13.8
	ケミカル移送ポンプ	80	16.3	47	8.6	△33	△41.8
	計測機器・装置	95	19.3	114	20.9	18	19.5
	流体機器	45	9.2	73	13.5	28	61.4
	ケミカルタンク	22	4.6	24	4.5	1	7.9
	その他	9	1.9	13	2.5	4	47.6
	合計	495	100.0	547	100.0	52	10.6
(うち輸出)	(86)	(17.5)	(33)	(6.2)	(△52)	(△61.1)	

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。